



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社中西製作所
コード番号 5941 URL <https://www.nakanishi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 一真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 吉川 日出行 TEL 03-6679-3007
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,008	2.7	3,049	15.9	3,169	13.6	2,210	22.3
2025年3月期	39,931	9.1	2,631	33.8	2,789	33.7	1,807	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	356.77	—	10.3	9.8	7.4
2025年3月期	287.78	—	9.1	9.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	33,899	22,475	66.3	3,616.92
2025年3月期	30,466	20,448	67.1	3,265.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,475百万円 2025年3月期 20,448百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	559	△1,491	1,466	3,531
2025年3月期	544	△3,932	574	2,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00	544	30.2	2.7
2026年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	683	30.9	3.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		31.0	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、72円から110円に変更しております。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	6.4	500	△8.1	530	△14.2	530	36.2	85.29
通期	41,200	0.5	2,400	△21.3	2,500	△21.1	2,000	△9.5	321.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	6,306,000株	2025年3月期	6,306,000株
2026年3月期	92,108株	2025年3月期	43,243株
2026年3月期	6,194,770株	2025年3月期	6,280,455株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表に関する注記)	15
(損益計算書に関する注記)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加が内需を押し上げた一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をはじめとする地政学リスクの高まりに加え、物価上昇の継続による景気減速懸念もあり、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、総合厨房機器メーカーとして、食中毒や異物混入問題といった「食の安全・安心」という基本的課題に真摯に向き合い、労働人口減少社会にも対応できる自動化・省力化を突き詰めた製品の開発に努め、また様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけることで、業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、学校関連及び外食関連の受注が好調であったことから、売上高は過去最高の410億8百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面では、物価高騰の影響を受けつつも、生産効率の改善が奏功した結果、売上総利益率が向上しました。一方で、持続的な成長基盤の構築に向け、人的資本への先行投資を戦略的に強化した結果、販売費及び一般管理費は前年を上回りました。これらの結果、営業利益は30億49百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は31億69百万円（前年同期比13.6%増）、当期純利益は22億10百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

イ. 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は409億7百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は30億1百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億1百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は47百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社の財政状態は、当事業年度末の総資産は、338億99百万円（前年同期比34億33百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が5億34百万円、売掛金が13億1百万円、土地が6億99百万円、投資有価証券が8億92百万円増加したことによるものです。特に、土地の購入は中長期的な収益基盤の拡大を目的としており、今後の成長に寄与することが期待されます。

負債は、114億24百万円（前年同期比14億6百万円増）となりました。これは主に電子記録債務が10億9百万円、未払法人税等が3億44百万円減少した一方で、短期借入金が10億円、その他流動負債が5億36百万円増加したことによりです。

純資産は、224億75百万円（前年同期比20億26百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が5億44百万円あったものの、当期純利益を22億10百万円計上し、評価・換算差額等が4億67百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、35億31百万円（前年同期比5億34百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5億59百万円（前年同期は獲得した資金5億44百万円）となりました。これは主に仕入債務が13億8百万円減少、法人税等の支払額が12億19百万円あったものの、税引前当期純利益が31億31百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億91百万円（前年同期は使用した資金39億32百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10億40百万円、投資有価証券の取得による支出が2億30百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は14億66百万円（前年同期は獲得した資金5億74百万円）となりました。これは主に配当金の支払額が5億44百万円、自己株式の取得による支出が2億48百万円あったものの、短期借入金が10

億円増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の不安定化など地政学リスクが継続する中、世界的なインフレ動向や金融政策の影響等により、国内外の経済環境は引き続き不透明な状況で推移するものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社は、近年の技術革新とともに注目が集まっているフードテックへの意識の高まりをとらえて、従来から取り組んでいる、より人手に頼らず業務の効率化に対する研究開発に力を入れて、衛生的で省人化された厨房システムの提案を積極的に行ってまいります。また、中長期的な大きな設備投資として群馬工場の増築や老朽化した大阪本社や奈良工場の移転等も検討しております。

そして、国連で採択されたサステナブル（持続可能）な社会を目指したSDGsの課題目標の達成に寄与するべく、環境にも配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注いでまいります。このような取り組みを通して主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業・食品加工分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、2027年3月期の通期の業績につきましては、現在の営業状況から、売上高412億円、営業利益24億円、経常利益25億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

また、業績向上への意識ばかりではなくESGの考え方にも配慮して、社会課題の解決に貢献しつつ、社員とその家族はもとより、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会の実現に向けて行動してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいこと、また、当社は連結財務諸表を作成しておらず、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国際会計基準の動向等を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,996,532	※1 3,531,115
受取手形	153,652	24,171
電子記録債権	379,609	622,804
売掛金	7,955,094	9,256,551
商品及び製品	1,823,401	1,839,701
仕掛品	1,087,427	1,002,976
原材料及び貯蔵品	959,931	1,024,721
前渡金	61,508	110,925
前払費用	126,112	171,935
関係会社短期貸付金	22,800	220,700
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,675	—
その他	67,370	36,619
貸倒引当金	△10,256	△990
流動資産合計	15,631,859	17,841,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,281,389	6,338,934
減価償却累計額	△2,976,010	△3,170,983
建物(純額)	※1 3,305,378	※1 3,167,950
構築物	279,086	278,816
減価償却累計額	△200,516	△210,426
構築物(純額)	78,569	68,389
機械及び装置	1,503,049	1,656,041
減価償却累計額	△1,191,487	△1,270,789
機械及び装置(純額)	311,561	385,252
車両運搬具	48,649	53,901
減価償却累計額	△48,069	△49,069
車両運搬具(純額)	579	4,832
工具、器具及び備品	798,415	840,808
減価償却累計額	△680,402	△685,911
工具、器具及び備品(純額)	118,012	154,897
土地	※1, ※2 4,054,948	※1, ※2 4,754,054
リース資産	86,520	174,183
減価償却累計額	△34,135	△44,560
リース資産(純額)	52,385	129,623
建設仮勘定	1,785,461	1,794,511
有形固定資産合計	9,706,897	10,459,511
無形固定資産		
ソフトウエア	456,381	404,946
電話加入権	10,242	9,995
ソフトウエア仮勘定	9,570	9,130
無形固定資産合計	476,193	424,072

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,448,020	※1 4,340,560
関係会社株式	240,667	240,667
出資金	620	120
破産更生債権等	138,175	138,555
関係会社長期貸付金	126,276	—
長期前払費用	18,615	12,068
前払年金費用	265,940	278,193
繰延税金資産	290,416	—
その他	261,002	303,098
貸倒引当金	△138,175	△138,555
投資その他の資産合計	4,651,559	5,174,708
固定資産合計	14,834,650	16,058,291
資産合計	30,466,510	33,899,523
負債の部		
流動負債		
支払手形	300,774	—
電子記録債務	1,009,941	—
買掛金	3,284,427	3,336,010
短期借入金	※1 1,800,000	※1 2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 332,652
リース債務	13,843	29,715
未払金	413,378	513,046
未払費用	425,816	438,287
未払法人税等	761,322	416,772
未払消費税等	241,961	178,813
契約負債	41,666	241,655
預り金	65,490	81,473
前受収益	9,142	9,137
賞与引当金	371,833	383,729
その他	381	537,221
流動負債合計	8,739,980	9,298,514
固定負債		
リース債務	43,749	112,783
再評価に係る繰延税金負債	※2 307,738	※2 307,738
退職給付引当金	764,495	794,324
資産除去債務	54,039	54,137
長期未払金	72,762	—
長期借入金	—	※1 820,183
繰延税金負債	—	1,144
その他	35,555	35,555
固定負債合計	1,278,340	2,125,866
負債合計	10,018,320	11,424,380

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,542,251	1,542,251
その他資本剰余金	—	18,380
資本剰余金合計	1,542,251	1,560,631
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	7,424	4,773
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	13,600,579	15,268,464
利益剰余金合計	17,624,782	19,290,016
自己株式	△92,992	△216,772
株主資本合計	20,519,641	22,079,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844,097	1,300,595
繰延ヘッジ損益	887	11,507
土地再評価差額金	※2 △916,436	※2 △916,436
評価・換算差額等合計	△71,451	395,667
純資産合計	20,448,189	22,475,142
負債純資産合計	30,466,510	33,899,523

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,955,637	34,654,857
商品売上高	5,874,890	6,252,414
賃貸事業売上高	101,465	101,520
売上高合計	39,931,993	41,008,792
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	576,272	380,156
当期製品製造原価	※1,※2,※4 25,542,714	※1,※2,※4 25,862,449
合計	26,118,986	26,242,605
製品他勘定振替高	※1 500,548	※1 509,876
製品期末棚卸高	380,156	607,029
製品売上原価	25,238,281	25,125,699
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,252,893	1,443,245
当期商品仕入高	20,972,373	21,014,141
合計	22,225,267	22,457,386
商品他勘定振替高	※2 16,015,879	※2 16,183,123
商品期末棚卸高	1,443,245	1,232,671
商品売上原価	4,766,142	5,041,591
賃貸事業売上原価	49,475	54,067
売上原価合計	※3 30,053,899	※3 30,221,359
売上総利益	9,878,094	10,787,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,898	136,972
給料	2,713,062	2,975,044
貸倒引当金繰入額	126,216	△8,886
賞与引当金繰入額	272,483	282,976
退職給付費用	149,547	139,903
福利厚生費	653,741	679,196
賃借料	278,063	313,239
減価償却費	264,661	289,764
試験研究費	※1,※2,※4 331,556	※1,※2,※4 214,692
その他	2,331,581	2,715,168
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 7,246,812	※1,※2 7,738,072
営業利益	2,631,281	3,049,360

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,134	2,033
受取配当金	33,630	85,195
仕入割引	49,551	20,282
還付消費税等	25,283	—
為替差益	17,944	—
スクラップ売却益	30,736	23,585
その他	17,789	27,794
営業外収益合計	176,070	158,892
営業外費用		
支払利息	5,420	19,379
支払手数料	1,005	954
株主優待費用	10,513	11,324
その他	1,056	6,684
営業外費用合計	17,996	38,342
経常利益	2,789,354	3,169,910
特別利益		
固定資産売却益	※5 3,043	※5 3,102
災害損失引当金戻入額	8,503	—
特別利益合計	11,546	3,102
特別損失		
固定資産除却損	※6 15,999	※6 1,718
減損損失	2,083	※7 252
投資有価証券評価損	53,499	40,000
特別損失合計	71,583	41,971
税引前当期純利益	2,729,318	3,131,041
法人税、住民税及び事業税	1,005,385	881,339
法人税等調整額	△83,458	39,608
法人税等合計	921,927	920,947
当期純利益	1,807,390	2,210,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,445,600	1,539,883	86,779	10,012	3,930,000	12,248,930	16,275,722
当期変動額							
剰余金の配当						△458,330	△458,330
圧縮記帳積立金の取崩				△2,588		2,588	—
当期純利益						1,807,390	1,807,390
自己株式の取得							
自己株式の処分		2,367					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	2,367	—	△2,588	—	1,351,648	1,349,060
当期末残高	1,445,600	1,542,251	86,779	7,424	3,930,000	13,600,579	17,624,782

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△46,740	19,214,464	795,891	5,443	△907,615	△106,280	19,108,184
当期変動額							
剰余金の配当		△458,330					△458,330
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
当期純利益		1,807,390					1,807,390
自己株式の取得	△54,955	△54,955					△54,955
自己株式の処分	8,703	11,071					11,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,205	△4,555	△8,820	34,829	34,829
当期変動額合計	△46,251	1,305,176	48,205	△4,555	△8,820	34,829	1,340,005
当期末残高	△92,992	20,519,641	844,097	887	△916,436	△71,451	20,448,189

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,445,600	1,542,251	—	1,542,251	86,779	7,424	3,930,000	13,600,579
当期変動額								
剰余金の配当								△544,859
圧縮記帳積立金の取崩						△2,650		2,650
当期純利益								2,210,093
自己株式の取得								
自己株式の処分			18,380	18,380				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	18,380	18,380	—	△2,650	—	1,667,885
当期末残高	1,445,600	1,542,251	18,380	1,560,631	86,779	4,773	3,930,000	15,268,464

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	17,624,782	△92,992	20,519,641	844,097	887	△916,436	△71,451	20,448,189
当期変動額								
剰余金の配当	△544,859		△544,859					△544,859
圧縮記帳積立金の取崩								
当期純利益	2,210,093		2,210,093					2,210,093
自己株式の取得		△248,758	△248,758					△248,758
自己株式の処分		124,977	143,358					143,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				456,498	10,619		467,118	467,118
当期変動額合計	1,665,234	△123,780	1,559,834	456,498	10,619	—	467,118	2,026,953
当期末残高	19,290,016	△216,772	22,079,475	1,300,595	11,507	△916,436	395,667	22,475,142

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,729,318	3,131,041
減価償却費	545,879	560,880
為替差損益 (△は益)	△393	△122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111,723	△8,886
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,893	11,895
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,038	△41,010
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△47,903	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,072	△12,252
受取利息及び受取配当金	△34,764	△87,229
支払利息	5,420	19,379
固定資産売却損益 (△は益)	△3,043	△3,102
固定資産除却損	15,999	1,718
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,499	40,000
減損損失	2,083	252
売上債権の増減額 (△は増加)	△645,407	△1,215,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,521	4,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,199,398	△1,308,551
その他	△291,823	619,297
小計	1,168,452	1,712,515
利息及び配当金の受取額	34,234	86,746
利息の支払額	△5,182	△20,594
法人税等の支払額	△653,030	△1,219,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,473	559,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△197,900
長期貸付金の回収による収入	8,675	134,952
有形固定資産の取得による支出	△1,939,934	△1,040,759
有形固定資産の売却による収入	9,515	10,750
無形固定資産の取得による支出	△98,210	△108,031
投資有価証券の取得による支出	△1,746,650	△230,379
保険積立金の積立による支出	△161,262	△17,636
その他の支出	△5,429	△44,516
その他の収入	828	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,932,469	△1,491,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,100,000	1,000,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	—	△47,165
リース債務の返済による支出	△12,588	△23,091
配当金の支払額	△457,334	△544,126
自己株式の取得による支出	△54,955	△248,758
自己株式の処分による収入	—	130,717
その他	△1,005	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,116	1,466,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,813,486	534,583
現金及び現金同等物の期首残高	5,810,018	2,996,532
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,996,532	※ 3,531,115

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております

(4) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業においては、厨房機器の仕入商品の販売並びに業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転し、履行義務を充足した引渡時点又は検収時点において収益を認識しております。

また、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

いずれの収益も、顧客との契約において約束された金額で測定しております。

製造及び販売の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

繰延税金資産(純額)	290,416
------------	---------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来課税所得の見積りにあたっては、定期的開催される会議を通じて各事業部門から報告される市場・顧客の動向、受注の確度、および個別案件の進捗状況を基礎としております。

しかしながら、将来の不確実な経済状況の変化等により、見積りの前提とした仮定に変更が生じ、繰延税金資産の一部または全部について回収不能と判断した場合には、当該金額を評価性引当額として計上し、翌事業年度の財務諸表における繰延税金資産および法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」として表示しておりました電子記録債権は、当事業年度において重要性が高まったことから「電子記録債権」として、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた533,262千円は、「受取手形」153,652千円、「電子記録債権」379,609千円として組替えております。

(貸借対照表に関する注記)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	300,248千円	280,420千円
土地	1,513,279	1,513,279
計	1,813,528	1,793,700

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,200,000千円	2,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	299,328
長期借入金	—	556,284
計	1,200,000	3,455,612

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社（前事業年度8社、当事業年度7社）の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	12,300千円	11,300千円
計	12,300	11,300

※2. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	412,077千円	321,684千円

3. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書に関する注記)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	327,728千円	211,759千円
販売費及び一般管理費(その他)	140,667	173,080
その他	32,152	125,037
計	500,548	509,876

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
材料他勘定受入高	15,983,976千円	16,165,448千円
販売費及び一般管理費(試験研究費)	396	180
販売費及び一般管理費(その他)	12,241	12,988
その他	19,263	4,506
計	16,015,879	16,183,123

※3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	19,128千円	25,163千円

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	350,492千円	229,701千円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	3,043千円	3,102千円
計	3,043	3,102

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	12,698千円	414千円
機械及び装置	3,215	959
工具、器具及び備品	16	79
その他	69	266
計	15,999	1,718

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
長野営業所 (長野県長野市)	販売設備	工具器具備品	6
		電話加入権	246

当社は、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に支店営業所・事業部別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下が認められた資産または資産グループにつきまして、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に252千円計上しております。

資産グループの回収可能価額は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式(注)	27,500	20,864	5,121	43,243
合計	27,500	20,864	5,121	43,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,800株は、取締役会決議による自己株式の取得であり、64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少5,121株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	458,330	73.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	544,859	利益剰余金	87.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式(注)	43,243	102,000	53,135	92,108
合計	43,243	102,000	53,135	92,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。また、減少5,183株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの、47,952株は、従業員持株会を通じた株式付与によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	544,859	87.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	683,528	利益剰余金	110.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,996,532千円	3,531,115千円
現金及び現金同等物	2,996,532	3,531,115

(持分法損益等)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は非連結子会社を有しているものの、損益等の重要性が乏しく、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は非連結子会社を有しているものの、損益等の重要性が乏しく、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社に販売部門を統括する営業本部、奈良工場に製造部門を統括する生産本部、大阪本社に管理部を置き、各部門が情報を交換し包括的な戦略を立案し、業務用厨房機器における事業活動を展開しております。また、管理部において、不動産賃貸の管理を行っております。

したがって、当社は、主たる事業である「業務用厨房機器製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売事業」は、奈良工場及び群馬工場にて製造しております業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等と仕入商品をユーザーへ出荷しております。また、工事を伴うものについては施工を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事業者向け賃貸事務所及び賃貸駐車場を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,830,527	101,465	39,931,993	—	39,931,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,830,527	101,465	39,931,993	—	39,931,993
セグメント利益	2,579,291	51,990	2,631,281	—	2,631,281
セグメント資産	22,438,368	1,166,276	23,604,644	6,861,865	30,466,510
その他の項目					
減価償却費	514,928	30,951	545,879	—	545,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,080,279	4,420	2,084,699	—	2,084,699

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,907,271	101,520	41,008,792	—	41,008,792
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	40,907,271	101,520	41,008,792	—	41,008,792
セグメント利益	3,001,908	47,452	3,049,360	—	3,049,360
セグメント資産	24,663,280	1,143,746	25,807,027	8,092,496	33,899,523
その他の項目					
減価償却費	529,504	31,375	560,880	—	560,880
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,262,187	8,554	1,270,742	—	1,270,742

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などがあります。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本マクドナルド株式会社	5,236,454	業務用厨房機器製造販売事業

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本マクドナルド株式会社	4,829,572	業務用厨房機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	2,083	—	2,083	—	2,083

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	252	—	252	—	252

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,265.05円	3,616.92円
1株当たり当期純利益	287.78円	356.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	1,807,390	2,210,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,807,390	2,210,093
普通株式の期中平均株式数(株)	6,280,455	6,194,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	25,862,449	+1.3

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

②商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	21,014,141	+0.2

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

③受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	41,051,026	+1.8	8,585,981	+1.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

④販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	40,907,271	+2.7
不動産賃貸事業	101,520	+0.1
合計	41,008,792	+2.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本マクドナルド株式会社	4,829,572	11.8

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。